

平成26年第5回箱根町行財政改革有識者会議 会議報告書

日 時：平成27年3月9日（月曜日）15:00～17:10
場 所：箱根町役場分庁舎4階 第5会議室
出席者：【箱根町行財政改革有識者会議】
田中啓座長、勝俣伸委員、佐々井力二郎委員、
杉山隆寛委員、田代恭子委員、根布眞美子委員
【箱根町】
吉田財務課副課長、村山企画課副課長、鈴木
（欠席：勝俣副町長兼総務部長事務取扱、勝俣企画観光
部長、栢沼企画課長、鈴木財務課長）

1 会議の概要

- (1) 開会
- (2) 座長あいさつ
- (3) 議題
 - ア 箱根町行政改革大綱推進計画等の評価結果について（資料1）
 - イ これまでの行財政改革の取組み・町政運営について
 - ウ 平成27年度の行財政改革有識者会議の進め方について（資料2）
 - エ その他
- (4) 閉会

2 議事の概要

- (1) 箱根町行政改革大綱推進計画等の評価結果について
事務局から、資料1の目次構成等について説明した後、過去2回の会議で検証を行った取組項目の評価結果の内容について、有識者会議委員により議論を行ったもの。
（各取組項目の評価結果（今後に向けた提言）の主な修正点）
 - ア 町民と行政との協働による観光産業振興の推進【観光課】
修正なし
 - イ パブリックコメントの実施【企画課】
修正なし
 - ウ 職員育成・確保【総務防災課】
修正なし
 - エ 職員数の適正化【総務防災課】
修正なし
 - オ 広告収入・ふるさと納税などの税外収入の増加【企画課】

- ・今後に向けた提言については、以下の趣旨を追加する。
 - ①使用料・手数料については、過去の専門部会による検討結果や、公共施設の運営状況等を分析したうえで、受益者負担の適正化の観点から、実態とのかい離が著しいものについては、早急に是正することを求める。
 - ②ふるさと納税については、どのくらい積極的にやるかの判断は難しいが、現状では、魅力的な制度になっていないため、もう少し工夫の余地がある。

カ 収入未済金の削減【税務課】

- ・今後に向けた提言のうち、「町税・保険料等の滞納処理を集中的に実施できる体制の整備」については、実務的に難しい点があるため、提言からは削除する。

キ 電子申請の検討【企画課】

- ・今後に向けた提言については、現在の電子申請の問題点を挙げ、平成27年度に導入を予定している新たな電子申請システムにおいて、これら問題点を踏まえた対応をしていくことを求めるとの趣旨に改める。

ク 情報提供の推進【企画課】

修正なし

ケ 箱根町財政健全化プラン【財務課】

- ・財政健全化プランの4項目については、提言に入れるときは、1つにまとめて、財政健全化プランで設定している指標に少し疑問があることから、今後の行財政改革においては、目標設定のあり方をしっかり検討すべきであるとの趣旨に改める。

コ 多様化する福祉分野の行政サービス【健康福祉課】

- ・本取組項目については、提言には含めずに、有識者会議の活動の一環として、福祉分野の状況を確認した結果、委員からこのような意見が出たという紹介程度に留める。

(2) これまでの行財政改革の取組み・町政運営について

田中座長が作成した資料「本日の審議における論点等」に基づき、町の行財政改革や町政運営についての意見や、提言の方向性、内容について、有識者会議委員により議論を行ったもの。

(主な意見等)

- ・箱根町は、町民と観光客との共存のまちを目指すのか、観光客に特化したまちを目指すのかを真剣に議論する必要がある。
- ・経営者の多くが町外に住んでいることに危機感を感じている。

- ・箱根町の今後のあり方についてはいろいろな議論や検討を行い、行政と町民がお互いに合意形成を図っていくことが必要である。
- ・現在の地域社会を取り巻く状況や箱根町の特性を考えた場合に、行政と町民が危機感を共有し、今後のまちのあり方について、早めに手を打っておくことが必要である。
- ・現在の行政改革大綱は、基本方針と取組項目が多岐にわたっていることから、次期計画を策定するにあたっては、基本方針を整理して、論点を絞っていく必要がある。

(3) 平成 27 年度の行財政改革有識者会議の進め方について

事務局から資料 2 に基づき（仮称）箱根町行財政改革アクションプランの策定スケジュール及びこれまでの進捗状況について説明した後、次のとおり提言書の作成スケジュールを確認した。

時 期	内 容
4 月中旬	提言書（案）の作成・事前配付
4 月 20 日	第 6 回有識者会議（町行財政改革推進本部会議との合同開催）による提言書の最終確認
4 月 20～30 日	町への提言書の提出